

地域づくり課

課長 西澤 広幸

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	町会関係
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	町会関係費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市政運営に協力いただいている松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会の活動を支援するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 町会連合会・町会支援事業
 - 松本市町会連合会事務局として、諸会議の開催支援
 - 地区町会連合会長・単位町会長に対する報償費支給
 - 地区町会連合会・単位町会に対する活動交付金の支給
 - 松本市町会連合会への補助金支出
(松本市町会連合会運営費用、雇用事務員報酬等)
 - 退任町会長表彰
(退任町会長に対する感謝状及び記念品の贈呈)
 - 町会加入促進
(町会加入促進チラシ、地区情報等の配布)
 - 町会が利用できるコピー機の設置(5台)
 - 町会活動支援(単位町会等からの相談対応など)
 - 町会負担軽減策の検討
 - 町会活動等に対する市民からの相談、苦情対応
- 認可地縁団体関係事務
 - 認可地縁団体の新規申請、代表者変更・規約変更等申請に関する相談及び事務

＜現状に対する認識＞

- 町会加入率低下により、町会活動が停滞しないよう町会加入を呼び掛けていくとともに、町会の負担軽減を図っていく。
- 町会活動の活性化を図るため、今まで以上に情報共有を進めていく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	町会加入率				
目標値	80.00%	80.00%			
実績値	79.30%				
達成度	99.1%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	148,267				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	148,267				
② 人件費(千円)	15,923	人工	人工	人工	人工
正規	13,073	1.7			
嘱託	2,850	1			
合計コスト①+②	164,190				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業
-------	------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約 主な取組み	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		○地域づくりの担い手の育成	
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進		5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	サポートセンター運営事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

市民活動サポートセンターを管理運営し、市民活動の機会と場の提供、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 運営体制
 - (1) 開館時間 午前9時～午後9時(日曜・休日は午後5時まで)
 - (2) 休館日 毎月第1・第3月曜日及び年末年始
- 市民活動やボランティアに関する相談及びプラチナ世代の生きがい、社会貢献活動に関する問合せや相談の対応
- 市民活動に関する情報収集・発信
- 市民活動に関する講座・交流会・フォーラムの開催
(しみんサロン・ふれあいサロン・プラチナサロン・ボランティア養成講座・市民活動フェスタ・プラチナフォーラム等)
- 市民活動団体の人材育成、スキルアップ、資金調達等のためのNPO支援セミナーの開催

＜現状に対する認識＞

市民活動サポートセンター利用状況について
利用人数や専用利用件数は前年度より増え、市民活動サポートセンターの活用が進んでいると考えられる。今後、より一層の活用を促進するため、情報収集・発信とともに、市民活動に関する各種講座等の開催に努める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	市民活動サポートセンター登録団体数				
目標値	332	339	346	353	360
実績値	322				
達成度	97.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	5,390				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,390				
② 人件費(千円)	5,840	人工	人工	人工	人工
正規	3,845	0.5			
嘱託	1,995	0.7			
合計コスト①+②	11,230				
前年度比	—				

事務事業評価票

事務事業名	市民協働推進事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○地域づくりの担い手の育成
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」(平成27年12月策定)に基づく取組みを推進するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 市民労力提供に対する原材料支給事業 市民と行政との協働による地域づくりの推進を図るため、市の施設及び市の補助により設置・建設した施設、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、災害復旧、環境整備・美化などを市民の無償の労力提供により行う町会や市民団体等に原材料を支給するもの
2 市民活動団体金融対策事業 資金調達が難しい市民活動団体が低利で融資を受けることができるようにするため、市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、長野県、長野市及び上田市とともに、貸付を行い、市民活動の促進を図るもの

＜現状に対する認識＞
市民労力提供に対する原材料支給事業について支給対象となる公共施設が、「市の所有又は管理運営するもの」、「市の補助により設置・建設したもの」と限定されているため、市民のボランティア意欲が事業に反映されにくく、予算執行率が平均的に50%を下回る状況が続いているため、対象施設を拡大するとともに補助率設定を高める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	市民労力提供に対する原材料支給事業申請件数				
目標値	12	16	19	22	25
実績値	11				
達成度	91.7%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	8,363				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,363				
② 人件費(千円)	4,700	人工	人工	人工	人工
正規	3,845	0.5			
嘱託	855	0.3			
合計コスト①+②	13,063				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	少子化対策事業
-------	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	少子化対策事業

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
全国的な少子化問題に対処するため、結婚を希望する男女の出会いの機会の創出し、若者等の定住促進や出産奨励等を図り、秩序ある社会の進展とふるさとづくりの推進を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 四賀地区
(1) 結婚相談 相談者及び相談内容の多様化に対応したきめ細かな相談を実施
(2) 申込み登録、紹介、お見合い(引き合わせ) 県事業「ながのマッチングシステム」の利用のほか他地区結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場を創出
(3) 出会いの創出のためのイベント開催 松本社会福祉協議会へ業務委託し、年2回出会いのイベントを開催
2 奈川地区
(1) 通勤助成金 地区外への通勤者に、月額3,000円を助成
(2) ゆとり夫婦等育成助成金 視察研修旅行費用の補助(結婚15・20・25年のいずれか1回) 1組10万円

＜現状に対する認識＞
1 四賀地区 相談所が遠方のため、相談者が相談時間内に来庁することが困難な場合があるため、相談者の意見を聞きながら相談場所の検証を行う必要があり、民間団体と連携し、より活発な結婚支援を検討していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	成婚組数(四賀)				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	7				
達成度	350.0%				
② 成果指標(指標名)	若者等定住促進補助金(奈川)				
目標値	5	5	5	5	5
実績値	6				
達成度	120.0%				

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	2,176					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	2,176					
② 人件費(千円)	4103	人工	人工	人工	人工	
正規	1538	0.2				
嘱託	2565	0.9				
合計コスト①+②	6,279					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	少子化対策事業
-------	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	少子化対策事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
全国的な少子化問題に対処するため、結婚を希望する男女の出会いの機会の創出し、若者等の定住促進や出産奨励等を図り、秩序ある社会の進展とふるさとづくりの推進を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
3 安曇地区 定住の意思を持って安曇区域に住所及び居所を有する者で、第3子以降の子どもが生まれたものに出生祝金を支給する。 ただし、生まれた子どもは義務教育終了まで安曇区域に住所及び居所を有することを原則とし、支給対象者及びその同居親族が市税を滞納している場合は出生祝金を支給しない。 子ども一人当たり300,000円

＜現状に対する認識＞
2 奈川地区 若年層の地区外への流出に歯止めがかからない状況であり、ゆとり夫婦等育成助成金については廃止の方向で検討している。
3 安曇地区 過去5年の平均支給対象者は2人、安曇地区の出生数は11.4人となっており少子化問題は重要課題となっている。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	出産祝金(安曇)				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	2,176					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	2,176					
② 人件費(千円)	4,103	人工	人工	人工	人工	
正規	1,538	0.2				
嘱託	2,565	0.9				
合計コスト①+②	6,279					
前年度比	—					

事務事業評価票

事務事業名	友好都市交流事業①
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	友好都市交流事業

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 安曇地区
(1) 平成17年の合併調整方針に基づいて松本市長、松崎町長及び旧安曇村長の3者により、地域間交流を継続することで確認済
(2) 旧開智学校と松崎町岩科学校とは、明治時代の学校建築として、国の重要文化財として、登録されていることから姉妹館提携が結ばれ両市の間で歴史ある交流が継続されている。
(3) 地域間の相互訪問交流をそれぞれ毎年1回実施し、山と海という異なる文化や環境に接し親睦を図っている。
(4) 安曇・大野川中学2年生が臨海学校に松崎町中学2年生が林間学校にそれぞれの地域を訪れ交流を深めている。

＜現状に対する認識＞

1 安曇地区
訪問時期を松崎町のイベントに合わせるなど工夫が必要

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	交流回数(安曇地区)				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	154				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	154				
② 人件費(千円)	2678	人工	人工	人工	人工
正規	1538	0.2			
嘱託	1140	0.4			
合計コスト①+②	2,832				
前年度比	—				

事務事業評価票

事務事業名	友好都市交流事業②
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	友好都市交流事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

2 梓川地区

- 事務連絡会議(会場 愛知県名古屋市)
交流事業の事務担当者が事前調整を行い、双方の近況を確認し意見交換を行う。
御浜町職員 2名 梓川地区 2名
- ふれあい交流事業(会場 三重県御浜町)
御浜町の小学生と梓川地区の小学生が、隔年で行き来を行う交流
御浜町 12名 梓川地区 24名 計 36名
- 御浜みかん祭り事業(会場 三重県御浜町)
梓川地区の農産物のりんご販売、生産者の交流
御浜町生産者 50名 梓川地区生産者 6名
- 梓秋祭(梓川文化祭)事業(会場 松本市梓川)
御浜町の特産物のみかん販売、芸術文化交流
御浜町商工会 6名 梓川関係者 50名
- 給食交流事業(御浜町小中学校7校・松本市小中学校41校)
お互いに特産物をお互いの小中学校で給食として食す交流
みかん 19,200個、りんご 160個

<現状に対する認識>

2 梓川地区

合併以前から継続している事業であり、今後も梓川地域住民と御浜町住民の関係が継続的友好関係となるため実施したい。

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	交流事業年間回数(梓川)				
目標値	5	5	5	5	5
実績値	5				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	154				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	154				
② 人件費(千円)	2,678	人工	人工	人工	人工
正規	1,538	0.2			
嘱託	1,140	0.4			
合計コスト①+②	2,832				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	地域づくり推進事業 ①
-------	-------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民と行政との協働で地域課題を解決する仕組みを構築することで、地域力を核に、行政、NPO、大学等多様な主体の協働によって、地域課題を解決していく「松本らしい地域づくり」を推進するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 地域づくりインターンシップ戦略事業
平成27年度から松本大学と協働で、若者が大学での専門的な教育を受けながら地域の現場で活動することにより、地域の活性化などの地域づくりの推進と地域社会に貢献する人材の育成を目的として実施
(28年度 7地区7名)
- 松本市地域づくり推進交付金
住民が主体となって取り組む地域の課題解決や活性化、特色を活かした魅力ある地域づくりを推進するための活動財源として、地区町会連合会及び地区が認める地域づくり関係団体に対し交付
(28年度 118事業)
- 地域振興事業補助金
地域振興による自立した持続可能な地域社会の構築を目的として、地域の資源を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む事業に対し交付
(28年度 応募1件)
- 地域づくり市民委員会委員報償費
市民委員会を開催し、地域が取り組んでいる活動や行政のあり方について市民の意見を伺い、地域づくり施策に反映させる。

＜現状に対する認識＞

・若者の発想、大学で学んだ知識を活かした事業の実施などにより地域の活性化に寄与している。インターンシップ生の活動地区間の交流が進み、住民の連携による事業実施もされている。こうしたインターン生の実績を踏まえ、事業の継続を検討していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	交付金活用事業				
目標値	116	139	141	143	145
実績値	137				
達成度	118.1%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	44,635				
国・県	567				
利用者負担金					
その他					
一般財源	44,068				
② 人件費(千円)	24608	人工	人工	人工	人工
正規	24608	3.2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	69,243				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	地域づくり推進事業 ②
-------	-------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○地域づくりの担い手の育成
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民と行政との協働で地域課題を解決する仕組みを構築することで、地域力を核に、行政、NPO、大学等多様な主体の協働によって、地域課題を解決していく「松本らしい地域づくり」を推進するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

5 地域づくり研究連絡会事業 松本大学、信州大学経済学部、本市が、地域づくりに係る連携協定を結び、「松本市地域づくり研究連絡会」を設立し、地域づくり推進に向けた研究等の事業を行う。 事業内容 (1) 未来を拓く自治と協働のまちづくりを目指す研究集会松本大会の開催 (2) 地域づくり関係職員研修の実施 (3) 地区の取組みの支援 (4) 地域づくりに関する研究
6 担い手づくりの仕組み構築事業 各地区、本庁それぞれに部局横断のチームを組織し、地域の人材の発掘から育成まで一貫して進める仕組みを構築することで、幅広い地域の担い手を育成するもの 事業内容 (1) 各地区、本庁それぞれの部局横断プロジェクトチームの設置 (2) 各地区プロジェクトチームの人材発掘、活躍の場のコーディネート (3) 本庁プロジェクトチームの全市情報集約等による地区プロジェクトチームの支援 (4) 地域づくりに活躍する若者グループの意見交換会の開催 (5) 協働推進担当の「市民活動・協働推進事業」との連携による人材登録制度の構築 (6) 生涯学習課の「学びの地域創生事業」との連携による人材の活躍の場の提供

＜現状に対する認識＞

・若者の発想、大学で学んだ知識を活かした事業の実施などにより地域の活性化に寄与している。インターンシップ生の活動地区間の交流が進み、住民の連携による事業実施もされている。こうしたインターン生の実績を踏まえ、事業の継続を検討していく。
--

＜指標の達成状況＞	総合評価		A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	交付金活用事業					
目標値	118	139	141	143	145	
実績値	137					
達成度	116.1%					
② 成果指標(指標名)						
目標値						
実績値						
達成度						

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	44,635				
国・県	567				
利用者負担金					
その他					
一般財源	44,068				
② 人件費(千円)	24,608	人工	人工	人工	人工
正規	24,608	3.2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	69,243				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	補助金(コミュニティ助成事業)
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		〇町会との協働による支えあえる地域づくり		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>	事業計画年度	～
財団法人自治総合センター及び公益財団法人長野県市町村振興協会が宝くじの社会貢献事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対し、各自治体を通して事業実施主体団体等に助成を行うもの		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 コミュニティ助成事業周知及び申請・実績報告の取りまとめ
(1)周知 町会連合会常任理事会、地域づくりセンター長会での事業内容周知 市ホームページにおいて周知
(2)申請取りまとめ 一般コミュニティ助成事業 18町会 地域防災組織育成助成事業 14町会(危機管理課)
(3)実績報告取りまとめ
2 採択状況
(1)一般コミュニティ助成事業 9町会 17,500千円
(2)地域防災組織育成助成事業(危機管理課) 4町会 6,700千円

<現状に対する認識>

申請数に比べ、採択数が少ない状況となっている。毎年申請しているが採択されない町会もあり、市としての優先順位の付け方の工夫が必要。
--

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	17,500				
国・県	17,500				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	769	人工	人工	人工	人工
正規	769	0.1			
嘱託	0				
合計コスト①+②	18,269				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	補助金(防犯灯設置更新事業)
-------	----------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

＜事業の狙い＞	事業計画年度	29～
暗い道路における犯罪防止及び事故の発生を防止するため、町会等が管理する防犯灯の設置及び電気料に補助するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 防犯灯設置・更新 (1) 内容 地域の夜間の安全確保、犯罪防止を目的として、町会等が行う防犯灯の設置・更新に係る経費を補助するもの (2) 実績 ア 合計 1,221灯(新設66灯、既設413灯、特設5灯、更新737灯) イ LED化率 97%
2 防犯灯電灯料 (1) 管理補助(電灯料) 補助率 1灯(上限60W)につき、当該年度の8カ月分程度の電気料 (2) 管理補助 20,873灯 22,461千円

＜現状に対する認識＞
・LED灯に更新することでCO2の削減及び、長寿命化による維持管理の負担軽減、電気料の削減となり、さらにLED化を推進します。 ・公共性の高い事業であり、継続の必要性がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	防犯灯数				
目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
実績値	21,750				
達成度	98.9%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	21,550				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	21,550				
② 人件費(千円)	7690	人工	人工	人工	人工
正規	7690	1			
嘱託	0	0			
合計コスト①+②	29,240				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	交通災害共済事業
-------	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約 主な取組み	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち		○町会との協働による支えあえる地域づくり	
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実		5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	交通災害共済事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
交通事故により災害を受けた市民を救済し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。また、義務教育修了前の子どもの加入の為の掛け金(1人100円)を市が負担することで、子育て支援をするもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 交通災害共済事業
(1) 内容
県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合への加入事務、及び見舞金給付事務を行うもの
(2) 加入数
・町会加入 84,717人
・個人加入 3,541人
・団体加入 437人
・公費加入(義務教育修了前者を市が一括で負担し、加入するもの) 35,691人
(3) 見舞金給付事務
・見舞金支払申請受付件数 489件(内死亡3件)
(4) 町会、団体手数料支払事務
・483町会 3,219,322円
・11団体 16,606円

＜現状に対する認識＞
・公共性のある事業であり、住民の福祉の向上に寄与するため、さらなる加入率向上が望ましい。
・時代に即しているか、検討・研究する必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	交通災害加入率(人口比加入会員数)				
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	51.51%				
達成度	85.9%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	7,596					
国・県						
利用者負担金						
その他	7,596					
一般財源						
② 人件費(千円)	9002	人工	人工	人工	人工	人工
正規	6152	0.8				
嘱託	2850	1				
合計コスト①+②	16,598					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	災害救助
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち		主な取組み	○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	災害救助費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
災害により死亡した遺族に対して災害弔慰金を支給するもの 災害により被災した者に対して災害見舞金を支給するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 災害弔慰金及び災害見舞扶助費 松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。 (1)弔慰金対象件数 3件 (2)見舞金対象件数 15件
2 災害援護資金の貸付け 被害を受けた世帯主に対し、その生活を立て直しに資するため、災害援護資金の貸し付けを行う。 (1)援護資金貸付件数 0件

＜現状に対する認識＞

・関係法令に基づいて被災した市民への災害弔慰金、災害見舞金等を支給する。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	2,940				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,940				
② 人件費(千円)	1538	人工	人工	人工	人工
正規	1538	0.2			
嘱託	0	0			
合計コスト①+②	4,478				
前年度比	—				

市民相談課

課長 喜多村 博章

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	相談業務
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	1 心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	○市民一人ひとりの健康づくりを支援
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	相談業務費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民からの相談を受けとめ、課題等を掘り起こし、解決に向けて庁内・関係専門機関等につなぐと共に、市役所への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 一般相談 相談件数2,614件 市民相談室特別相談員等を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの
2 専門相談 相談件数632件 市民の諸問題解決のため、市民相談室で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの
3 行政資料頒布
4 情報公開請求受付
5 コンプライアンス研修 研修回数24回 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの
6 庁舎内の安全管理 対応回数152回 庁舎内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの

＜現状に対する認識＞
複雑化する市民の困りごとに対応できるように庁内相談ネットワークを強化し、総合的にコーディネートする横断的・包括的・継続的な相談体制を整える。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	ストレスや悩みを抱えたとき、相談できる所があると思う市民の割合				
目標値	35	35.5	36	37	38
実績値	35.5				
達成度	101.4%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	3,004					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	3,004					
② 人件費(千円)	17,977	人工	人工	人工	人工	人工
正規	9,997	1.3				
嘱託	7,980	2.8				
合計コスト①+②	20,981					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金(長野県世論調査協会負担金)
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	1	心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	○市民一人ひとりの健康づくりを支援		
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

世論調査協会より提供された、客観性及び信頼性のある県民の動向を知ることで、生活の発展に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 (一社)長野県世論調査協会負担金 120千円

(1) 組織概要
長野県内の有力企業や団体、マスコミ、自治体等100余りを会員とする世論調査組織(自治体は、長野市、松本市など8)

(2) 実施内容
独自調査、共同調査、受託調査等によりまとめられた結果報告書を会員へ提供(平成28年度24件)

(3) 報告書の活用方法
市民閲覧用として、行政情報コーナーに設置するもの

(4) 負担金内訳
10,000円×12カ月=120,000円

<現状に対する認識>

信頼性の高い世論調査を市民に提供するとともに、テーマにより関係各課にも提供しており、各施策を進めて行くうえで県民の動向やニーズを把握する材料のひとつとなっている。

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	120				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	120				
② 人件費(千円)	769	人工	人工	人工	人工
正規	769	0.1			
嘱託	0				
合計コスト①+②	889				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(松塩筑行政相談委員協議会)
-------	-------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約 主な取組み	公約	1 心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって			○市民一人ひとりの健康づくりを支援
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実		5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
行政相談委員は総務大臣の委嘱を受け、第三者的立場から行政に対する苦情や意見・要望などを聞き、問題解決に向け、関係行政機関に対して事実関係の確認を行い、必要なあっせん等を無報酬で行うもの 研修会等を実施し行政相談委員の能力向上により、行政相談業務の円滑な推進を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 行政相談 随時
2 定期行政相談 市民相談課の市民相談室などで定期的に相談所を開設し、行政相談委員が苦情や意見・要望を受け付けています。
3 合同行政相談 国・県・市の行政機関や弁護士、税理士等の各種専門家が一堂に会し、無料で市民からの相談を受け付ける相談会です。

＜現状に対する認識＞
行政相談委員は第三者的立場で行政に対する要望等の相談に対応するため、研修会等を実施することにより行政相談委員の能力が向上が必要です。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	定期行政相談開催回数(市民相談室)				
目標値	12	12	12	12	12
実績値	12				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	定期行政相談件数(市民相談室)				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	4				
達成度	133.3%				

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)		135				
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	135				
② 人件費(千円)		769	人工		人工	
	正規	769	0.1			
	嘱託	0				
合計コスト①+②		904				
前年度比		—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち		主な取組み	○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—		松本版総合戦略	⑧

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立に向けて、自立相談支援機関「まいさぼ松本」が伴走型の支援をするもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 自立支援相談
「まいさぼ松本」と相談者による支援計画の策定、関係機関との連携による支援
(前年度継続を含めた相談者数 633名、就労支援による就職者数 75名)
- 就労準備支援
社会性の欠如などを理由として一般就職の困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援(利用者 14名)
- 住居確保
住居を喪失または喪失するおそれがある離職者への家賃相当額を給付(給付者 3名、給付総月数 8カ月)
- 一時生活支援
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与(利用者 16名、総宿泊数 41泊)

＜現状に対する認識＞

- 自ら支援を求めることができない困窮者を早期に支援するために、困窮者の発見のための有効な方策を探る。
- 連帯保証人や緊急連絡者のいない相談者への住居確保へ向けた支援をするにあたり、社会的孤立者に理解のある不動産業者の開拓が急務である。

＜指標の達成状況＞

総合評価		B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	新規相談受付件数(月あたり)※国が示したKPI(平成30年度までに達成)					
目標値	22	24	26			
実績値	18.76					
達成度	85.3%					
② 成果指標(指標名)	就労・増収率※同様					
目標値	42%	70%	75%			
実績値	59.50%					
達成度	141.7%					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	28,925				
国・県	21,203				
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,722				
② 人件費(千円)	7690	人工	人工	人工	人工
正規	7690	1			
嘱託	0				
合計コスト①+②	36,615				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	消費者保護事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民の消費生活における被害を防止し、安心して豊かな消費生活を営むことができるように、専門相談員を配置し、情報通信社会の複雑化、多様化を背景に、増加傾向にある消費生活相談に対応するとともに、啓発、情報発信を行い、市民を消費者被害から守るための取組みを実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 消費生活相談 相談件数1,208件
2 消費者被害防止の啓発活動 実施回数3回
3 消費者団体の育成 (1) 松本市消費者の会 (2) 松本市消費生活展
4 消費者教育事業 (1) 専門相談員による出前講座 実施回数22回 (2) 消費者被害防止の啓発寄席 実施回数2回 (3) 若者を対象とした出前教室 実施回数5回

<現状に対する認識>

社会生活の進展に伴い、悪質商法等による被害が多様化、複雑化、深刻化していることから、相談体制及び被害を防止するための消費者教育を含めた情報提供、啓発活動の取組み強化が求められている。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	地区等への出前講座の開催数					
	目標値	20	24	28	32	35
	実績値	22				
	達成度	110.0%				
② 成果指標(指標名)	保育園、小学校、中学校での出前教室					
	目標値	5	10	15	20	30
	実績値	5				
	達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	1,421				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
	一般財源	1,421			
② 人件費(千円)	10,540	人工	人工	人工	人工
	正規	7,690	1		
	嘱託	2,850	1		
合計コスト①+②	11,961				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	消費者行政活性化事業
-------	------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	消費者行政活性化事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	21 ~ 36
市民の消費生活における被害を防止し、安心して豊かな消費生活を営むことができるように、専門相談員を配置し、情報通信社会の複雑化、多様化を背景に、増加傾向にある消費生活相談に対応するとともに、啓発、情報発信を行い、市民を消費者被害から守るための取組みを、国の交付金制度を活用し実施するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 消費生活相談体制整備・強化 相談件数1,208件 専門相談員の1名増員
2 一般消費者向け被害未然防止事業 (1) 啓発冊子の作成 成人式、出前講座等で活用 (2) 悪質商法等注意喚起チラシの作成 全戸配布 (3) 消費者被害防止のバス広告 路線バス側面2台、車内32台
3 消費者教育事業 (1) 専門相談員による出前講座 実施回数22回 (2) 消費者被害防止の啓発寄席 実施回数2回 (3) 若者を対象とした出前教室 実施回数5回
4 多重債務者無料弁護士相談会の開催 開催回数6回

＜現状に対する認識＞
社会生活の進展に伴い、悪質商法等による被害が多様化、複雑化、深刻化していることから、相談体制及び被害を防止するための消費者教育を含めた情報提供、啓発活動の取組み強化が求められている。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	地区等への出前講座の開催数				
目標値	20	24	28	32	35
実績値	22				
達成度	110.0%				
② 成果指標(指標名)	保育園、小学校、中学校での出前教室				
目標値	5	10	15	20	30
実績値	5				
達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	3,260					
国・県	3,260					
利用者負担金						
その他						
一般財源						
② 人件費(千円)	10,540	人工	人工	人工	人工	人工
正規	7,690	1				
嘱託	2,850	1				
合計コスト①+②	13,800					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	広報広聴業務(広聴業務)
-------	--------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	1 心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	○市民一人ひとりの健康づくりを支援
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実		5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	広報広聴業務費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民が主役の市政を推進していくため、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図る。		

- ＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
- 市政懇談会
市長等が各地区へ出向き市政方針等を伝え、市政への理解を深めてもらうとともに、市政への意見・提言を聴く。(9地区開催:603人参加)
 - ティータイム・トーク
市長が市内で活躍する団体や個人からの提案・提言を聴き意見交換する。(0件)
 - 市長への手紙
広く市民からの建設的な意見・提言を聴き、市長が回答する。(227通)
 - 行政情報提供
行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う。
 - 市役所見学
市役所見学の受入れを行う。(2件)

＜現状に対する認識＞

- ・市長への手紙は、平成28年度前年度比15.6%減となり、市の施策が市民に浸透し理解が進んだことやHPに紹介している今までの質問と回答例を掲載していることが原因と考えられる。これからは、さらに建設的な意見・提言を寄せていただけるよう制度の周知に力を入れる。
- ・市政懇談会は、幅広い世代の方に参加いただき、意見聴取できるよう、地域へ働きかけが必要。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	市長への手紙の件数				
目標値	370	400	440	480	500
実績値	227				
達成度	61.4%				
② 成果指標(指標名)	市政懇談会開催地区数				
目標値	9	11	12	3	
実績値	9				
達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	175				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	175				
② 人件費(千円)	12,105	人工	人工	人工	人工
正規	11,535	1.5			
嘱託	570	0.2			
合計コスト①+②	12,280				
前年度比	—				